OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Australia Engages with Asia? Reflections on the Remaking of Australian-Japanese Relations from the End of World War II
Author(s)	津田, 博司; 福嶋, 輝彦; 永野, 隆行
Citation	パブリック・ヒストリー. 2011, 8, p. 72-78
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66491
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

Journal of History for the Public (2011) **8**, pp 72-78 ©2011 Department of Occidental History, Osaka University. ISSN 1348-852x
Forum: Australia Engages with Asia? Reflections on the Remaking of Australian-Japanese Relations from the End of World War II

フォーラム

Australia Engages with Asia? Reflections on the Remaking of Australian-Japanese Relations from the End of World War II

はじめに――セミナーの概要

津田博司（日本学術振興会特別研究員）

本フォーラムは、2010 年 9 月 30 日に大阪大学大学院文学研究科で開催された同名のセミナーの要約である。第 2 次世界大戦後のオーストラリアとアジア（とくに日本）の関係を主題とするセミナーは、オーストラリア学会の第 11 回地域研究会（関西例会）として、同学会と大阪大学文学部西洋史学研究室の共催で行われた。発表者にはオーストラリアのシドニー大学から、日豪関係を始めとするオーストラリア外交史、あるいは国際関係論の権威として知られているネヴィル・メイニー（Neville Meaney）准教授、コメンテイターには防衛大学校から福嶋輝彦教授、獨協大学から永野隆行准教授を招いた。コメンテイターにはそれぞれの専門分野を活かして、主に日本外交史とイギリス帝国史の視点からのコメントを依頼した。発表および討論は英語で行われ、大阪大学の藤川隆男教授とセミナーの企画者である津田が司会を務めた。

日本において環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加が議論されている現在、オーストラリアと日本の二国間関係は新たな段階に入りつつある。例えば、2011 年 4 月に予定されているジュリア・ギラード首相の訪日に際して、（オーストラリア側が求めている）両国の経済連携協定（EPA）締結に道筋がつけられるか否かで、日本の TPP 参加の方向性が試されるとの声もある。また、2003 年から 2009 年にかけてのイラクへの自衛隊派遣の際、オーストラリア軍が陸上自衛隊と共同活動したことも記憶に新しい。こうした意味において、日豪関係という題材はアクチュアルな関心を呼びうる問題だが、日本の歴史学（とくに西洋史学）の学界においては、日豪関係史やオーストラリア史が正面から論じられる機会は少ない。本セミナーの要約を掲載する趣旨は、（しばしば捕鯨などの時事的な話題でしか意識されない）日豪関係とそこに立ち現れるトランスナショナルな事象について、歴史学的な思考の可能性を示すことにある。以下では、メイニー教授の発表講演の概略を紹介した上で、それに対するコメントを引用する。

メイニー教授はまず、1969 年に同志社大学アメリカ研究所主催の国際会議で訪日した経験を語った。日本はもちろん東アジアを訪れること自体が初めてだった当時、日本文化や日本人研究者との出会いが美しい思い出となる一方、大学紛争の渦中にあるキャンパスが全学連に占拠され、国際会議の会場が変更されるという事態は、強烈な印象を残した。こうした美と暴力

の落差は、ルース・ベネディクトの『菊と刀』を思い起こさせるが、メイニー教授自身は、本質主義的なナショナリズム理解を退ける。なぜなら、『菊と刀』が「日本的」とする特徴の多くは他の国家にも適用可能であって、日本であれオーストラリアであれ、ナショナリズムやナショナル・アイデンティティのありようは常にその姿を変えていく。本セミナーでの狙いは、通時的変化の側面に着目しながら、オーストラリアと日本がいかにして「新たな展望」を構築したのかを論じることにある。こうした問題意識は、日豪関係についての近著（*Towards a New Vision: Australia and Japan across Time*, Sydney, 2007）のタイトルにも示されている。

19 世紀末から 20 世紀にかけてのオーストラリアにとって、日露戦争や第 1 次世界大戦で台頭する日本は、白豪主義を脅かす仮想敵であり続けた。その一例として、オーストラリア国防省は日本に関する情報収集を目的として、シドニー大学の東方学講座教授ジェームズ・マードックに士官向けの日本語教育を施させた。シドニー大学は現在も日本研究の拠点だが、その起源は平和的な文化交流ではなく、軍事的な緊張関係にあった。日豪両国は国際連盟規約の人種差別撤廃条項などをめぐって対立を先鋭化させながら、太平洋戦争を戦うことになる。オーストラリアでは、かねてからの人種主義に加えて、日本軍による捕虜虐待が明らかになったことで、反日感情が激しさを増した。オーストラリアの世論は敗戦した日本への厳罰を求めたが、新たな覇権国家アメリカ合衆国は日本を冷戦下の同盟国に位置づけたため、イギリス帝国の衰退で対米依存を強めるオーストラリアにとって、この意向を無視する余地はなかった。第 2 次世界大戦後の日豪関係は、人種的な対立を払拭しえないまま、船出したのである。

しかし、1950 年代から 60 年代にかけて、日豪関係は「和解」へ向けた静かな変容を続ける。例えば 1957 年には、ロバート・メンジース、岸信介両首相の間で、日豪通商協定が結ばれた。その背景をオーストラリア側から見ると、共産主義という新たな脅威を前にして、民主主義国家となった日本が重要なパートナーと考えられた点、日本の戦後復興や GATT を通じた国際貿易促進によって、日本がオーストラリアの主要貿易相手国に躍進した点が挙げられる。日本にとっても、オーストラリアから一次産品や原材料の安定供給は好ましいものであったため、両国はしだいに経済的な相互関係を緊密化させていった。

その後、1970 年代半ばの国際経済の停滞、ヴェトナム戦争に代表されるアジア国際秩序の変容を受けて、オーストラリアと日本は単なる通商関係にとどまらない、長期的な二国間関係の構築に向かった。オーストラリアの国内事情から説明すれば、不可逆的な脱植民地化の流れを前にして、白豪主義を克服したアジア・太平洋国家としての活路を見出す必要があった。多文化主義に舵を切ったゴフ・ホイットラム、マルコム・フレイザー両首相の働きかけによって、1973 年には日豪友好協力基本条約が締結された。この条約には安全保障の面で曖昧さが残されていたものの（例えば、対米同盟との整合性）、オーストラリアが独自の外交的イニシアティヴによって、アジアにおける二国間関係を構築しようとした点で重要な意味をもっている。

こうして確立した二国間関係は、1980・90 年代を通じて維持・強化された。例えば 1995 年には、ポール・キーティング、村山富市両首相の共同宣言のかたちで、アジア・太平洋のパートナーとしての日豪関係が確認された。オーストラリアと日本は地域的な問題に共同で取り組

む姿勢を明確にし、オーストラリアは国連安全保障理事会における日本の常任理事国入りを支持し続けている。歴史や文化を大きく異にする両国は、人種主義や戦争の時代を乗りこえて、（その内実に関する認識の落差をはらみつつも）「新たな展望」に基づく未来を構想するに至ったのである。

メイニー教授は、近年の中華人民共和国の経済的台頭によって、オーストラリアと日本を取り巻くアジア国際秩序は転機を迎えていることを指摘しつつ、さらなる議論をコメンテイターへ委ねた。今後の引用が示すように、第2次世界大戦後の日豪関係は、単なるオーストラリア（あるいは日本）外交史や二国間関係史ではなく、イギリスとアメリカという新旧の覇権国家やアジア近隣諸国を含む構造的な問題として、論じることができる。本セミナーで提示された視点が、幅広い専門分野の研究者にとって刺激となることを望んでやまない。

コメント 1――日本外交にとってのオーストラリア

福嶋輝彦（防衛大学校）

対日関係がオーストラリアの外交・安全保障政策にいかなる影響を及ぼしてきたのか、その問題を大局的視野から分析されたネヴィル・メイニー教授のプレゼンテーションに対して、筆者は日本にとって対豪関係がいかなる役割を果たしてきたのか、という捉えにくい問題について考える手がかりを探ってみたい。

第一に、戦前からオーストラリアは日本にとって厄介な存在でもあった。メイニー教授の指摘の通り、白豪主義は日本人の繊細なプライドを刺激してきたし、自分たちはオーストラリア国民に見下されているのではないかという意識は、戦後も長いこと日本人の胸の内に抱かれ続けてきた。さらに戦後初期のオーストラリアは反日感情も激しく、日本製品も自国産業への脅威とみなして、差別的対日貿易制限を導入したから、日本にとって歓迎されない国であることは明白であった。今日の捕鯨をめぐる両国の軋轢の背後にも、自分たちの文化が残虐として一方的に糾弾されることへの、日本側の感情的反発が介在している。

第二に、戦後の日豪関係を俯瞰すると、そうして相手を極力遠ざけようとしていた日本に対してオーストラリア側が進んで働きかけ、日本側がそのリードに乗ることで連携が深まり、二国間のフォーラムから多国間の地域協力へネットワークが拡がっていく、というパターンを抽出することができる。オーストラリアの対アジア太平洋地域外交の二つの特徴として、外交アクティビズムとプラグマティズムを指摘できるが、1957 年日豪通商協定締結前後の展開は、その最初の試金石の一つと言っても過言ではなかろう。日本の農産物輸出市場の収縮を警戒したキャンベラは、54 年という早い段階で対日交渉の開始を持ちかけた。相手の想像以上に積極的な姿勢に日本側も真摯に応え、困難な折衝に粘り強く臨むことで、最恵国待遇と無差別原則という大きな成果を盛り込んだ協定妥結を導き出した。このことは戦後日本にとって、対日貿易差別網の有力な一角に楔を打ち込み、国際地位の回復に大きな一歩を踏み出しただけでな

く、日本が国際経済レジームの下で自由で開放的な貿易戦略に本格的にコミットするのを後押しした。当時世界的なドル不足の下で、対米依存心からか、余剰農産物協定という変則的二国間取引に傾きがちだった日本を、GATT の謳う多角的貿易と無差別原則という正道に引き戻したのが日豪通商協定であった。

こうして、オーストラリア側が生理的反発を抑制して対日関係の発展を追求しようとしたことを、日本側は善意と受け取り、相手側の感情を逆撫でせぬよう貿易の拡大にも極めて慎重な姿勢に徹した。これを見てオーストラリア側は日本人をつき合っていける相手と認識していった結果、日豪の官僚やビジネスマンの間には相互信頼が醸成されていった。すると、60 年代に入ると日豪財界交流も本格化しただけでなく、そこから今日の APEC につながるアジア太平洋地域協力へのイニシアティヴが発生していったのである。オーストラリア側が音頭を取って日本とパートナーを組んで、二国間のバイのフォーラムを多国間のマルチのネットワークへ拡大していくパターンは、日本側にとっては周辺諸国に戦前の「大東亜共栄圏」の野心の再来という警戒心を抱かせずに済むという大きな利点があった。

ここで注目されるのは、日豪両国とも戦後、似たような外交の発展の二つの方向性を共有してきたことである。すなわち第一に、両国にとって対米同盟は安全保障の要であり、それを深化させることは長いこと対外政策の中心的役割を担ってきた。一方で第二に、両国ともアジアに隣接するものの、戦争と白豪主義という歴史的負債を共有しているがゆえに、時間をかけて漸進的にアジア近隣地域との「外交地平の拡大」を追求していくことを余儀なくされた。これまで述べてきた戦後の展開パターンからすれば、日豪関係は両国にとって、この共通する二つの外交発展の方向性の結合点という役割を果たしてきたと見ることができる。言い換えれば、アメリカを基軸とした対外関係に地域という肉付けをしていくうえで、日豪は互いに最初に声をかけやすい存在であり続けてきたわけである。

80 年代には円高により、日本からの観光・留学が急増し、両国間の人的・文化的交流が充実し、日豪関係の多様化が急速に進んだ。しかし、バブル以後日本が長期の低迷に悩む一方で、堅調なオーストラリア経済に中国やインドの台頭が合わさって、日豪関係は今やその賞味期限を過ぎたかに見える。しかし、21 世紀に入って、日豪間では安全保障協力という、かつては注目されなかった分野での連携が進行している。2005 年からのイラクでの陸上自衛隊復興支援部隊に対するオーストラリア国防軍による護衛や、2007 年の日豪安保共同宣言といった進展の背後には、ジョン・ハワード保守連立政権の熱心な対日働きかけがあった。その後の労働党政権のケヴィン・ラッド首相も、地域の安全保障ネットワークを構築すべく、アジア太平洋共同体（Asia-Pacific Community, APC）構想を提唱した。APC 構想には支持も集まらず、ラッド自身も 2010 年に首相の座を追われたものの、オーストラリアは 2009 年に日本に続いて韓国・インドと同様の安全保障協力取極を結んだ。日本も同年末にオーストラリアに続いてインドと安保協力を約して呼応し、日豪を起点にアジアに安全保障協力のウェブが構築されつつある。ここでも、バイからマルチへのネットワークを導く日豪関係の機能を窺い見ることができるのではないだろうか。

コメント 2――戦後オーストラリアのアジア関与と豪日関係

永野隆行（獨協大学）

ネヴィル・メイニー教授の講演は、第 2 次世界大戦後から 1990 年代までの日豪関係の展開を振り返るものであった。ここではより視点を広げて、同時期のオーストラリアのアジア国際関係への関与の特徴をまとめ、そのなかで日豪関係をどのように位置づけることが可能かを考えてみたい。

まず、オーストラリアを含めた西側同盟諸国が戦後のアジア、特に東南アジアへ関わろうとする際、三つの潮流にいかに対応するかが大きな問題であった（宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本――「海のアジア」の戦後史』創文社、2004 年、i-iv）。第一の潮流とはナショナリズムの台頭である。宗主国から見れば、それへの対応としての脱植民地化となろう。特にアジアに多くの植民地を持つイギリスにとり、脱植民地化を進めて各地に「健全なナショナリズム」を育成することは、戦後における自らの勢力圏の再編成につながった。第二は冷戦である。西側諸国から見れば、共産主義の脅威への対応であり、米国が中心的なアクターとして関わっていく。アジアにおける脱植民地化と冷戦の展開は相互に影響を与え、脱植民地化が生み出す不安定な政治状況は、冷戦対立の場となった。その一方で冷戦によって脱植民地化の展開が大きく影響を受け、時には武力紛争へと発展していった。そして第三は経済復興、開発主義である。東南アジアの経済復興は、同地域の長期的安定のためだけでなく、イギリスの勢力圏の再編成にとっても、また共産主義への対抗としても重要な鍵を握っていた。

オーストラリアは第 2 次世界大戦後、「北からの脅威」に備えるためには、英米が引き続きこの地域に関心を持ち、軍事プレゼンスを維持することが不可欠であると考えていた。「北からの脅威」の源泉が日本であろうと、中華人民共和国であろうと、それらに対して自らの脆弱な軍事力では対抗できない。オーストラリアにとっては、多くの価値観を共有する英米両国と安全保障上の強固な協力関係を構築し、それを維持することが何よりも重要であった。

こうした認識に基づいてオーストラリアは、戦後の英米両国のアジア関与を積極的に支え、時には英米協力の橋渡し役としての役割を果たしていく。1970 年代中頃まで続いた英米の軍事的関与は、コモンウェルスの一員であり、また ANZUS 同盟のパートナーであり、アジア地域に位置する国家であるオーストラリアによって求められ、そして支えられてきたのである。

先述の東南アジアの三つの潮流に従ってオーストラリアの対アジア関与を見ていくと、第一の脱植民地化の面では、オーストラリアは植民地の独立を求める動きに理解を示しつつ、脱植民地化によってイギリスが同地域への関心を失わないようにすることが重要であると考えていた。オーストラリアはこうした観点から、ANZAM（英・オーストラリア・ニュージーランドによるマレー半島防衛のための協力機構、1948 年成立）や AMDA（英マラヤ防衛協定、1957 年締結）の提携国として、マラヤ・シンガポール防衛に主たる責任を持つイギリスを支えてき

たのである。さらに 60 年代前半に激化したインドネシアによる対マラヤ「対決政策（コンフロンタシ）」に際しても、対インドネシア関係に配慮しつつも、コモンウェルスの一員として、マレー半島防衛のために軍事力を派遣したのである。

第二の冷戦の面では、ヨーロッパで始まった冷戦がアジアに波及したことは、戦後の米国によるアジア関与を促したという点で都合の良いものであった。オーストラリアは米国の軍事的関与を支えることで、同国の継続的関与を促し、さらにはその関与に影響力を行使しようとしたのである。SEATO（東南アジア条約機構、1955 年設立）への軍事的貢献も、さらに米国の同盟国がきわめて冷淡であったヴェトナム戦争への派兵も、オーストラリアの反共政策の一環である以上に、対米同盟重視路線の結果であったと見るべきであろう。戦後のアジア地域の平和と秩序のためには、アングロサクソン国家の連携（イギリスのチャーチルが言うところの英語諸国同盟）が不可欠であり、オーストラリアは英米大国のプレゼンスの維持を前提に、アジア国際関係に関わってきた。

第三の経済復興の面でも、オーストラリアは重要な役割を果たした。地域の経済復興のために必要な資金を負担する能力をもはや持たないイギリスと、負担する意思を持たないアメリカを前に、当時のオーストラリア外相パーシー・スペンダーはコモンウェルスの枠組みを土台に「コロンボ・プラン（1951 年）」を実現させる。同プランについての評価は別れるものの、リージョナルな視点にたって東南アジアの経済復興の重要性を考えたことは、その後の東南アジアのリージョナリズムの発展に重要な役割を果たしたと言えよう（David Lowe, ‘Percy Spender and the Colombo Plan 1950’, *Australian Journal of Politics and History*, Vol.40, No. 2, 1994）。

このように、戦後から 70 年代ごろまでのオーストラリアは、英米の軍事プレゼンスを支え、それをできる限り維持していくという考えに基づいてアジア地域に関与してきた。したがって、少なくとも 70 年代ごろまでのオーストラリアにとっては、日豪関係も英米豪協力関係の文脈の中で理解されるべきである。アジアにおける英米の一定程度の軍事的・政治的関与が担保され、日本がそれに資する限り、オーストラリアは日本をアジア太平洋地域における重要なパートナーと見ていたといえる。

そしてこうした認識に大きな修正を求めたのが 1960 年代末から 70 年代にかけてのアジア国際環境の変動であった。イギリスのいわゆる「スエズ以東」からの軍事的撤退、ニクソン・ドクトリン、米中接近、ヴェトナム戦争からの米軍撤退など、英米の軍事プレゼンスが消滅し、アジアの勢力均衡が大きく変わる不安定な時期に入ったのである。メイニー教授の論考では、第 2 次世界大戦後の日豪関係が 1970 年代以降、共通の新たな展望に向かい、新たな局面を迎えた点を強調している。しかし最近の研究でも、米中国交正常化を巡って日米関係が悪化するのに伴い、オーストラリア外交当局者のあいだで、対日警戒論が高まっていたことを示すものがある（藩亮「脅威か友か――1970 年代初期のオーストラリアの対日政策に関する一考察」日本国際政治学会 2009 年度研究大会部会 I「国際関係史の新潮流」報告、2009 年 11 月）。日本が外交における独自性を強め、それによって軍事大国化への道を歩むのではないかとの不安感や、アジアの平和と秩序における日本の貢献には期待しつつも、それが単独で行われる

ことに対する強い警戒感が持たれていた。日本のアジアへの関与を、あくまでも多国間枠組みのもとで期待する姿勢（“Brief for the First ANZUS Council Meeting (1971),” date unknown, A1838, 686/2/13, Part I, National Archives of Australia）は、第 2 次世界大戦後のフランスが、西独の役割に期待しつつも、それに大きな不安を抱き、EDC（欧州防衛共同体）という超国家的な枠組みのもとでのみそれを受け入れようとした歴史を想起させる。したがって 1976 年の日豪友好基本条約の締結も、メイニー教授が指摘するような戦後日豪協力の一つの帰結として見るのではなく、日本が独自の道を歩む可能性を未然に封じ込めるという意図があったと言えるであろう。

【付記】

本セミナーの開催にあたっては、大阪大学側の主催者である藤川隆男教授、ならびに追手門学院大学オーストラリア研究所の先生方（とりわけ同研究所所長の南出眞助教授）にご尽力いただいた。ここに記して謝意を表したい。